

様式 F-7-1

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（平成24年度）

1. 機関番号	3 2 6 0 4	2. 研究機関名	大妻女子大学																									
3. 研究種目名	基盤研究(C)																											
4. 補助事業期間	平成23年度～平成25年度																											
5. 課題番号	2 3 5 3 0 6 8 1																											
6. 研究課題	個人化社会における社会的包摂の研究—ドイツの市民労働を事例として																											
7. 研究代表者	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究者番号</th> <th>研究代表者名</th> <th>所属部局名</th> <th>職名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 0 4 0 6 8 4 5</td> <td>イトウ ミドリ 伊藤 美登里</td> <td>人間関係学部</td> <td>教授</td> </tr> </tbody> </table>				研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名	1 0 4 0 6 8 4 5	イトウ ミドリ 伊藤 美登里	人間関係学部	教授																
研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名																									
1 0 4 0 6 8 4 5	イトウ ミドリ 伊藤 美登里	人間関係学部	教授																									
8. 研究分担者	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究者番号</th> <th>研究分担者名</th> <th>所属研究機関名・部局名</th> <th>職名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名																				
研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名																									

9. 研究実績の概要

「個人化社会における社会的包摂の研究」と題する本研究の2年目にあたる平成24年度は、調査地（ドイツ連邦共和国ミュンヘン市）での調査や資料収集にとくに力を注いだ。具体的には、3度にわたりドイツミュンヘン市に赴き、資料収集、インタビュー調査、専門家からの専門的知識の提供を受けた。資料は、ドイツ全体およびミュンヘン市について、社会活動およびワークフェア政策に関する行政資料および調査報告書を収集し、分析した（現在も分析中である）。インタビュー調査では、ボランティア団体で実際に活動する人へのインタビュー、市民労働への従事者へのインタビュー、市民労働を組織する行政・企業の担当者へのインタビューを行なった。さらにミュンヘン市で市民活動の促進に関与してきたG. ムツ教授を訪問し専門的知識の提供を受けた。得られた知見は以下の通り。まず、ベックの市民労働のアイデアは、後に、市民活動と（ワークフェアとしての）市民労働とに分かれてしまった。次に、市民労働は、現在、連邦政府のワークフェア政策のモデルプロジェクトとして一定の成果をあげている（再就職を果たした者もかなり存在する）が、かなりの補助金が投入されており、実際の政策として導入が可能かどうかは今後の行方を見守る必要があることがわかった。市民活動の参加者のインタビューから、ミュンヘンでは市民活動がかなり浸透しており、市民にとって何か特別というよりはごく普通の活動になっていることがわかった。どちらの活動も日本での社会的包摂を考える上で参考になる事例であると思われる。このように、24年度はおおむね研究実施計画通りに研究が進展した。